



带状疱疹ワクチン接種費用の **助成金** 一部助成を三浦市へ要請しました。

神奈川みなみ医療生活協同組合(以下、神奈川みなみ医療生協と略す)は、逗子市を皮切りにこれまで葉山町や横須賀市と「带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成を求める要請」を行ってきましたが、8月31日には、三浦市と懇談を行いました。

三浦市との懇談では、最初に带状疱疹が50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症すると言われている、免疫力低下に伴い誰でも発症する可能性がある、予防としてはワクチンの接種が有効である、しかし費用が高いことで接種を躊躇する人が多い、そのためには費用助成が欠かせないことなどを健康づくり課の課長らと共有しました。

こちらからは、ワクチン接種費用の一部助成をした自治体が全国で273ヶ所に上ること、助成の多くが50歳以上を対象にしていること、内容も費用の半額程度を助成していることなどを説明しました。

三浦市の担当課長は、「最近、県から带状疱疹ワクチン接種費用の助成を検討しているかどうか調査依頼が来たが、県からの補助があれば実施したいと回答したばかり」「補助の対象を50歳以上とし、接種率50%で、費用の半額補助を実施した場合は、2億5千万円程度の財源が必要になる」「三浦市の50歳以上は2万5千人、市単独ではとても出来ないし、一度には出来ないで、実施時期を区切るなどの工夫が必要になる」と回答しました。

神奈川県が補助を出して実施した場合には三浦市はどうか質問したところ、「当然、費用の助成をすることになるだろう」と回答。神奈川県だけでなく他の自治体の動向を気にしているようでした。

神奈川県内では、今年4月から海老名市・松田町・清川村で費用助成を実施していましたが、7月から箱根町が加わり、4自治体になっています。神奈川県も7月に県内の自治体に実施状況や検討状況を調査するなど情報収集を開始しました。

今後の県民の運動によっては、東京のように費用助成が一気に広がる可能性があります。そこで、神奈川みなみ医療生協では、神奈川民医連をはじめ、神奈川保険医協会や年金者組合などで神奈川県をはじめ、県内の自治体に要請運動を起こせないかと相談を開始しました。



懇談には小林議員も同席



三浦市に要請文書を提出